

テクノプロ・グループ

現在の事業環境と中期経営計画の進捗

テクノプロ・ホールディングス株式会社（証券コード：6028）

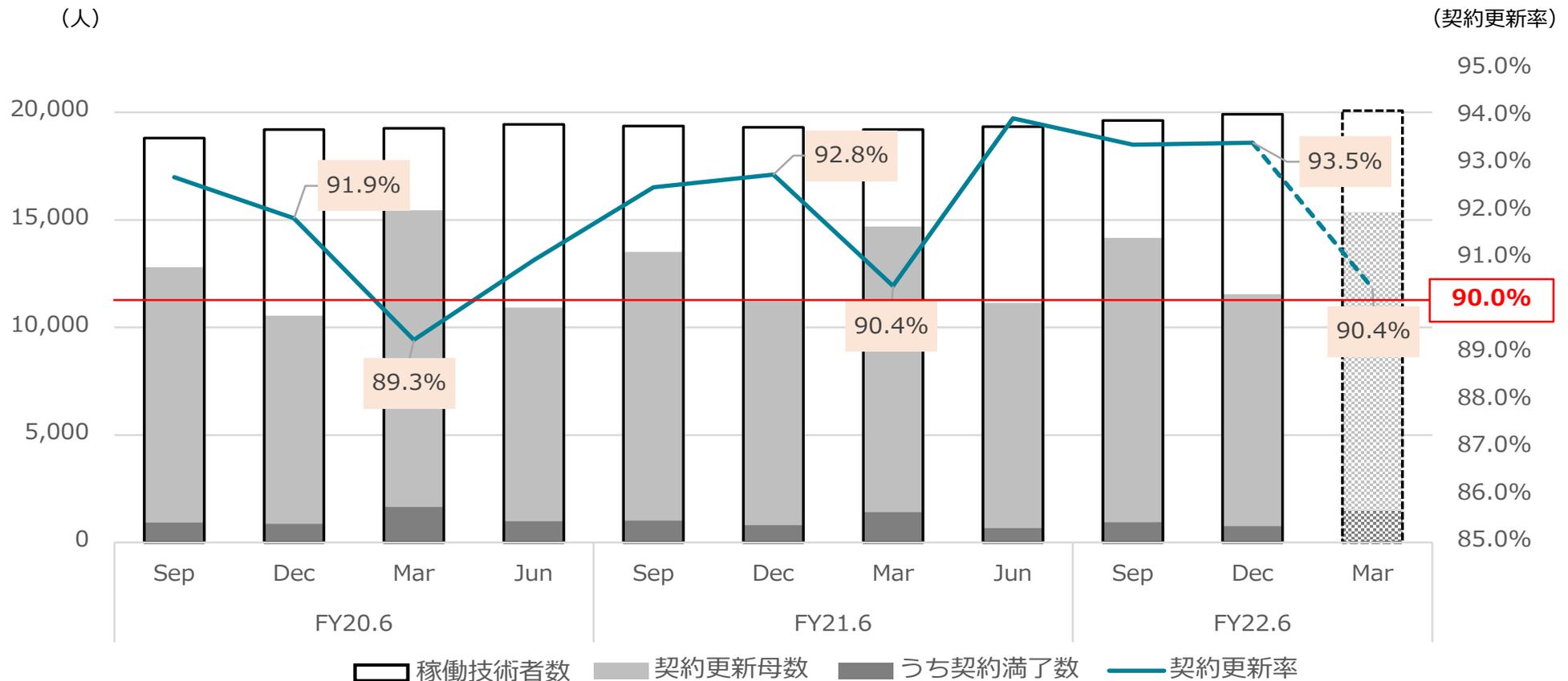
2022/2/1

目次

	Page
I : 現在の事業環境	2
II : 中期経営計画『Evolution 2026』の進捗	7
III : サステナビリティ経営	16

契約更新率の推移（3月、6月、9月、12月）

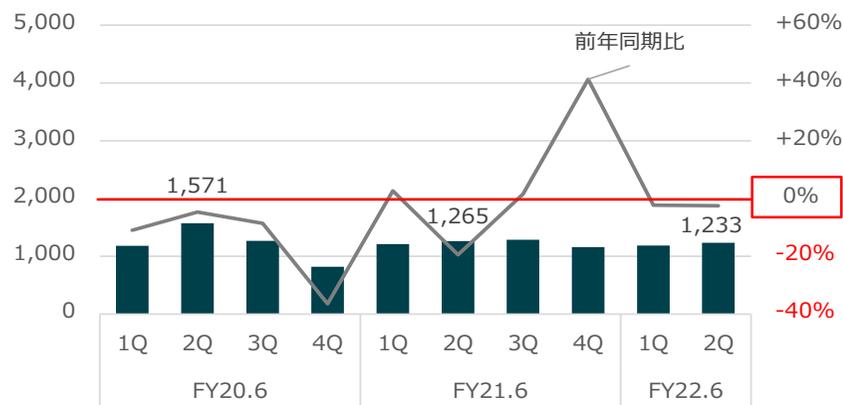
- 派遣契約の期間は3ヶ月または6ヶ月のものが多く、3ヶ月ごとに大きな契約更新サイクルが到来（特に3月は、契約更新母数が全体の約80%に達し、また、顧客の決算年度に合わせて終了するプロジェクトも多く、通常時でも契約更新率は90%前後になる傾向）
- 2020年以降のコロナ禍において、今までのところ大幅な契約更新率の悪化は見られず、2021年12月の**更新率は93.5%**で着地
- 2022年3月の契約更新率は、**前年同月とほぼ同水準の90.4%を見込む**（しかし、契約満了に伴う復社は1,500人規模を想定）



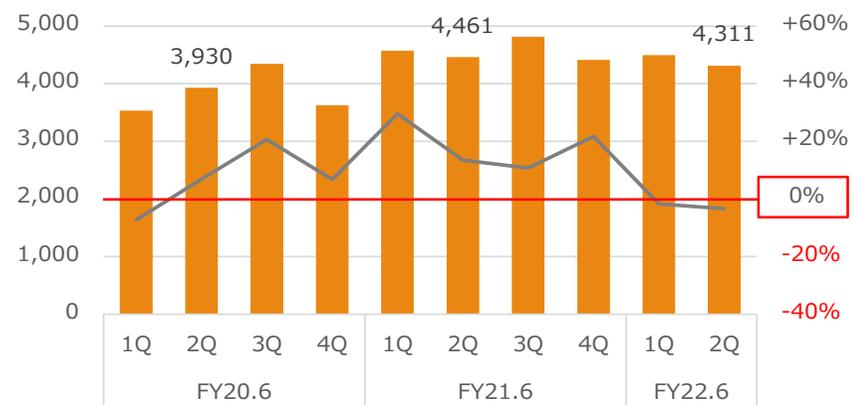
技術領域別新規オーダー数の推移（各四半期累計）

- FY21.6 1Q以降、“With COVID-19”に順応した営業活動の浸透により**新規オーダー数自体は復調**したが、コロナ禍において顧客から**求められる経験・技術レベルは高い傾向**は依然続く
- 需要が一番厳しかった機械分野においても、自動車産業のEV・自動運転、IoT関連を中心とした**新技術領域のオーダーが増加傾向**

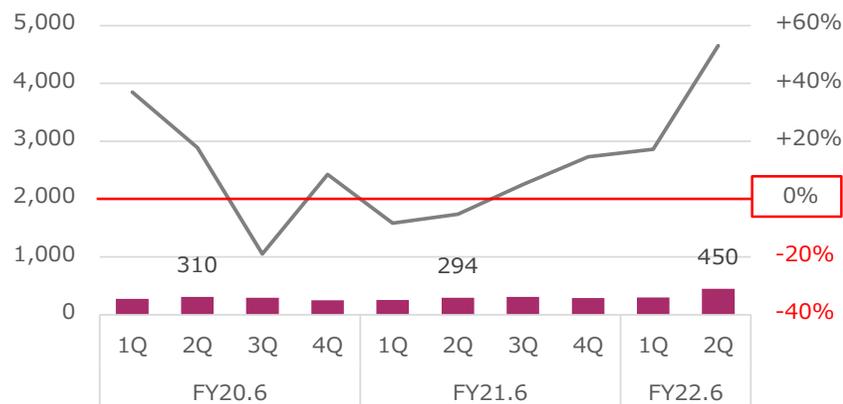
機械分野



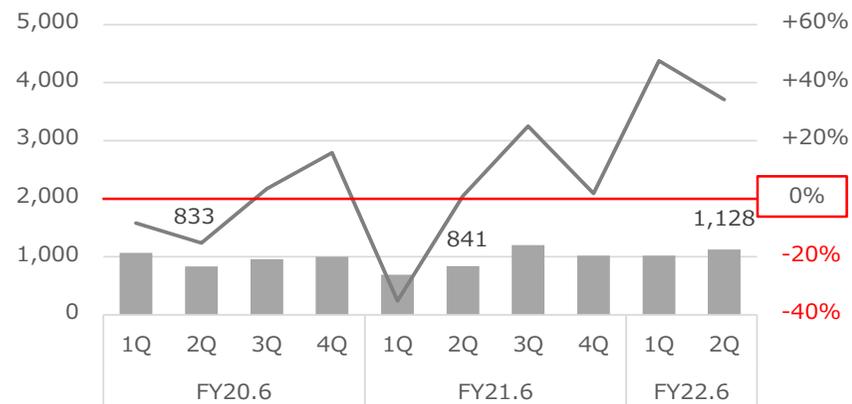
IT分野



化学分野



建設分野

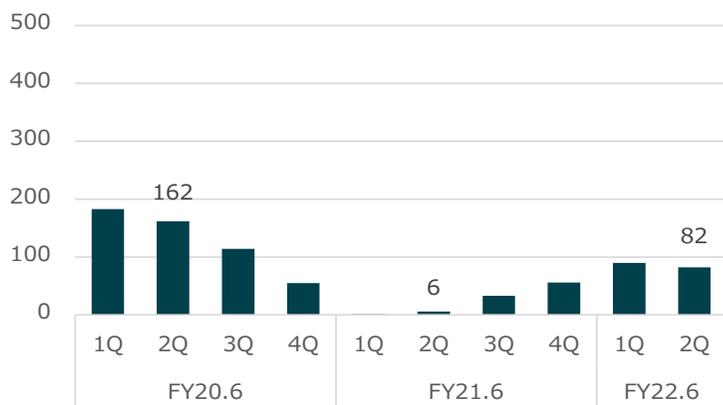


技術領域別中途採用数の推移（各四半期累計）

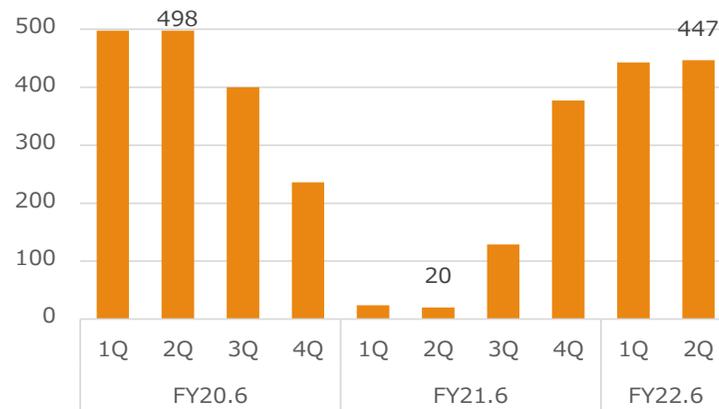
- FY21.6 2Qより中途採用を再開し、転職応募者の母集団形成に一定期間を要したが、FY22.6は、採用基準を大きく緩めずに月当たり250人程度の中途採用をコンスタントに行える体制を確立
- 特にIT分野は、経験者やデジタル人材の採用競争が激化しており、魅力的な仕事を提示し続けることが採用や退職抑制の鍵と認識

(人)

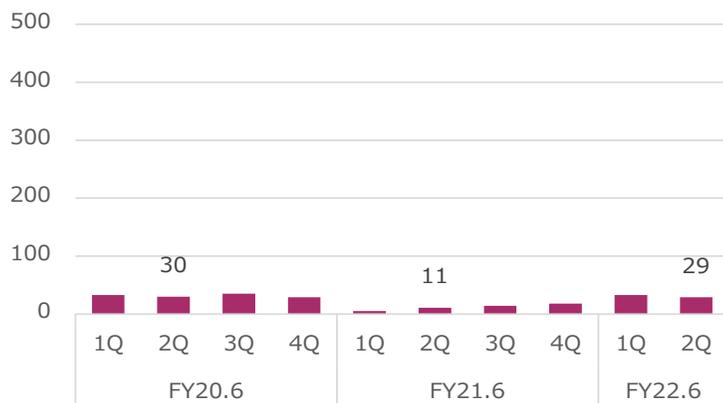
機械分野



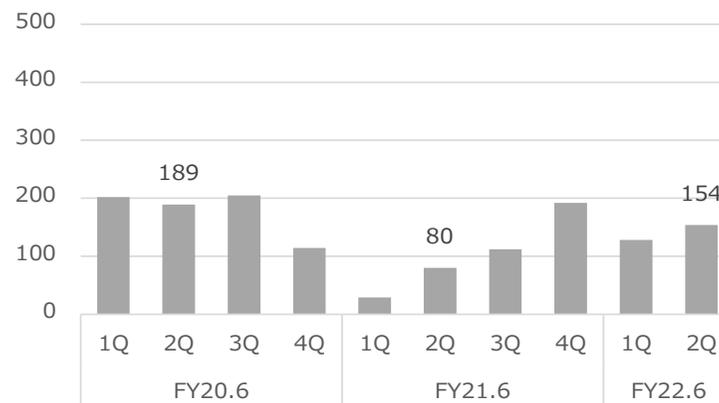
IT分野



化学分野



建設分野



各産業分野のIT技術者の割合

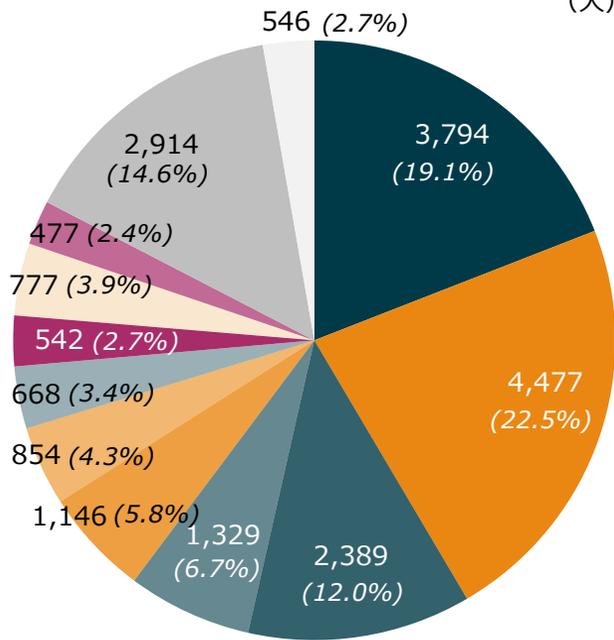
- 顧客企業の産業分野に関わらず、IT技術者に対する需要は非常に高まっている
- 自動車産業を中心とする輸送用機器分野では、R&D内容がハードからソフトに移行しており、IT技術者の割合は既に40%を超過

『産業分野別』稼働技術者数（国内）

FY22.6 2Q末

稼働技術者数：**19,913人**

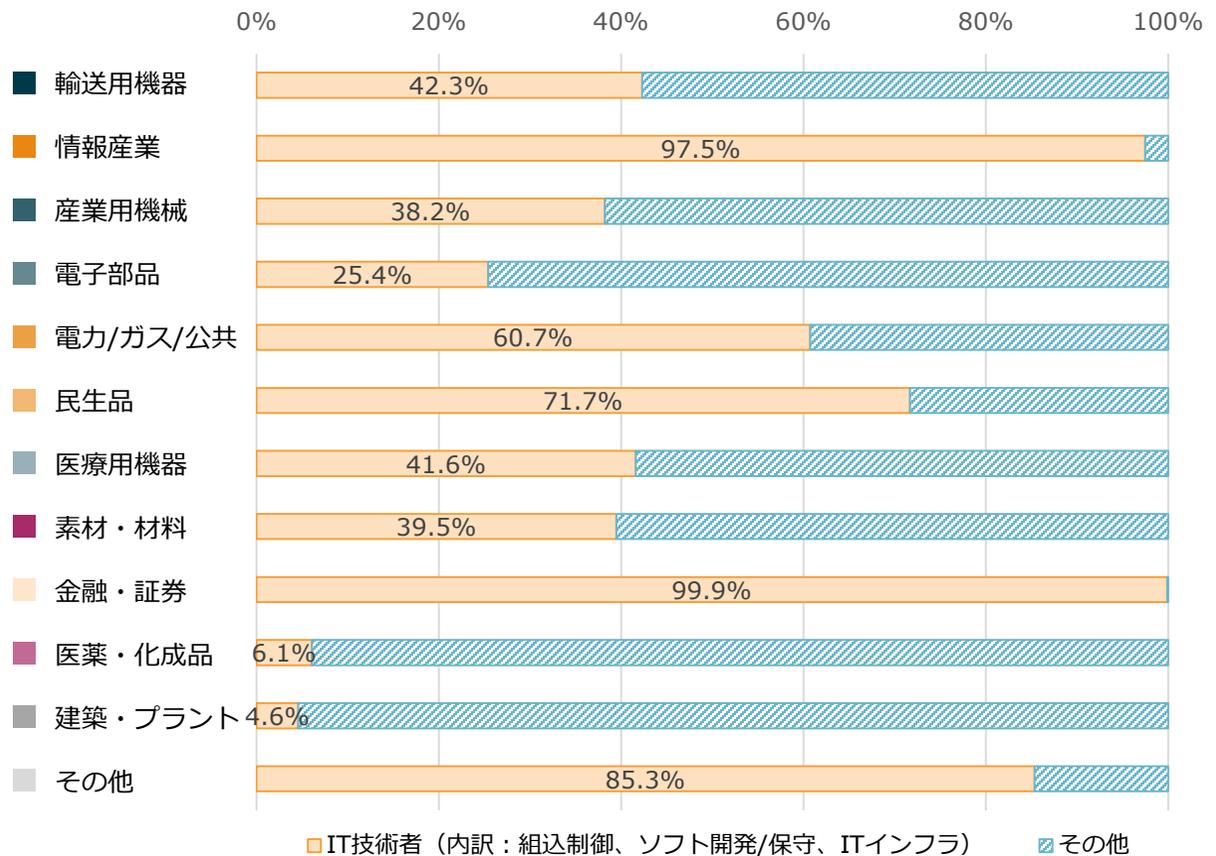
(人)



※ グラフのカッコ内は全稼働人数に占める割合

TECHNOPRO

各産業分野のIT技術者の割合



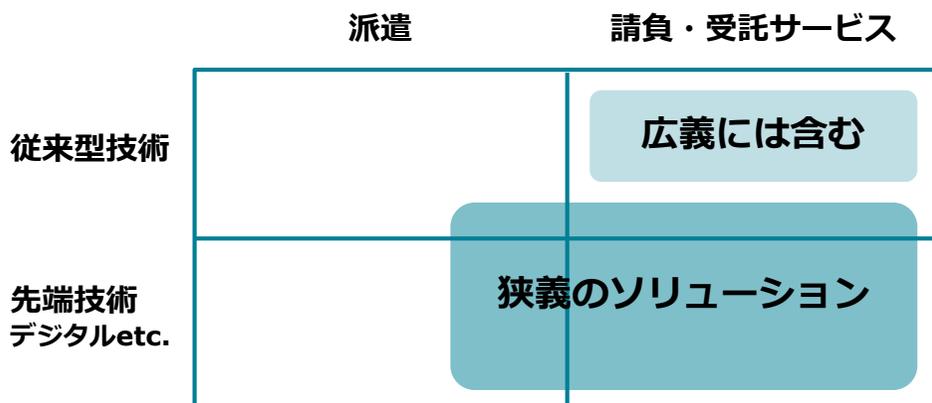
目次

	Page
I : 現在の事業環境	2
II : 中期経営計画『Evolution 2026』の進捗	7
III : サステナビリティ経営	16

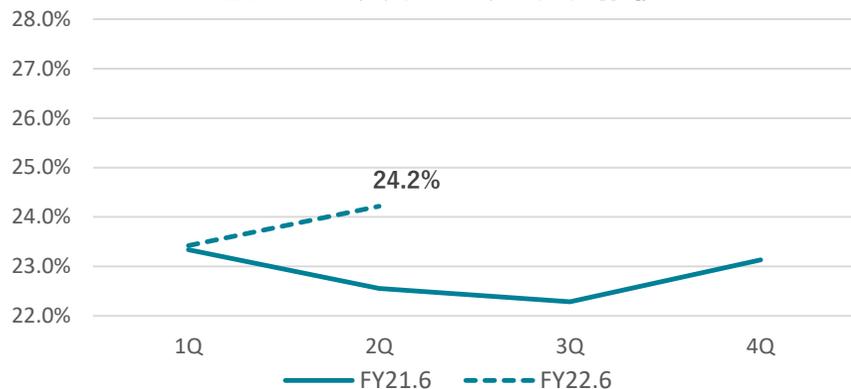
ソリューション事業の位置づけ

- ソリューション事業は、主にR&Dアウトソーシング及び海外セグメントに属し、以下のマトリックスに該当
- ソリューション事業はGPマージンが高く、当該事業の占める割合が順調に増えていけば、各セグメントのGPマージンは拡大

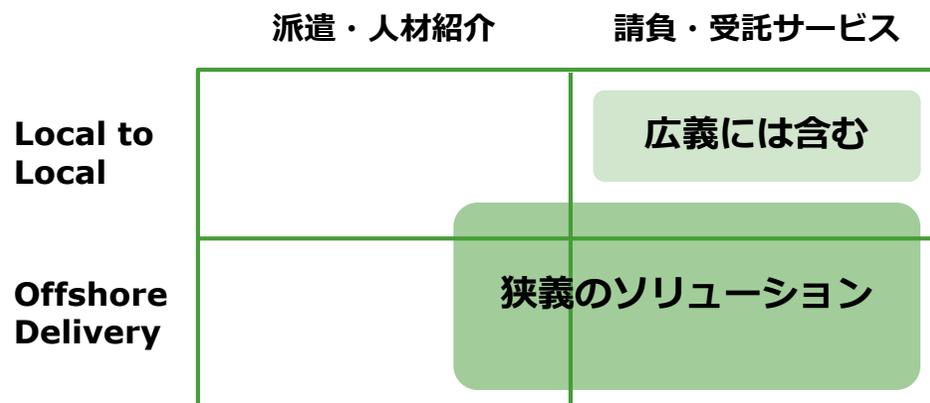
R&Dアウトソーシングセグメント



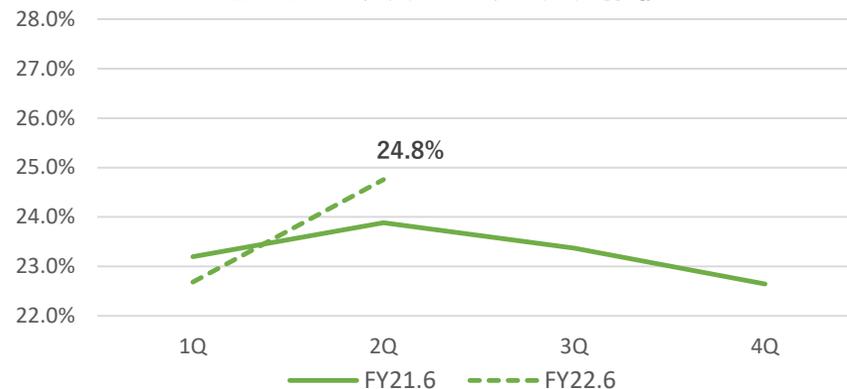
LTMベースのGPマージン推移



海外セグメント



LTMベースのGPマージン推移



注力するデジタル要素技術・ソリューションサービス

顧客	自動車/モ ビリティ	産業用 機械	電子部品/ 半導体	電子機器/ 精密機械	情報シス テム/通信	プラント/重 工/エネルギー	バイオ/ 医療	素材	建設
----	---------------	-----------	--------------	---------------	---------------	-------------------	------------	----	----

＜ソリューションサービス＞

開発効率化	生産効率化	AI/データ解析	IoT/システム開発
クラウド/ネットワーク	リアルタイムデータ	バイオインフォマティクス	i-Construction
ERP	セキュリティ	自治体業務コンサルティング	業務効率化
BPO	IoTプラットフォーム	調査/測量/計測	オートモーティブトランスフォーメーション

＜デジタル要素技術＞

AI/ML	データサイエンス	センサフュージョン	エッジコンピューティング
クラウドサービス	サイバーセキュリティ	ブロックチェーン	5G/6Gネットワーク
FPGA (HDL設計)	センサセンシング	半導体設計	機械システム設計
解析 (CAE)	先進生産技術	マイコン組込制御ソフト	ERP
UI/UX	BIM/CIM	RPA	MBD/HILS

国内ソリューション事業の進捗

- 注力するデジタル要素技術に対応できる技術者を増やすとともに、それら先端技術を組み合わせる顧客課題を解決するソリューションサービスの拡充を戦略目標
- 国内ソリューション事業全体に加え、内数としての主なデジタル要素技術やソリューションサービスのKPIを継続開示予定

	売上高 (百万円)						平均稼働人数 (人/月)				平均売上単価 (千円/月)			
	FY21.6		FY22.6				FY22.6				FY22.6			
	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
国内ソリューション事業売上高 (狭義*)	27,796	8,120	8,508				3,458	3,527			783	804		
連結売上高に占める割合	17.2%	19.5%	19.0%											
うち、主なデジタル要素技術														
AI/ML/データサイエンス		520	561				252	265			687	705		
クラウドサービス		772	783				329	336			782	776		
サイバーセキュリティ		229	269				117	124			654	724		
5G/6Gネットワーク		200	224				100	116			669	646		
センサセンシング		277	292				114	119			809	819		
半導体設計		478	521				209	218			763	798		
機械システム設計		368	408				173	182			710	748		
解析 (CAE)		578	650				284	315			678	687		
先進生産技術		398	436				173	186			769	783		
マイコン組込制御ソフト		2,120	2,001				950	861			744	774		
ERP		468	487				208	214			750	759		
RPA		70	149				50	34			464	1,478		
MBD/HILS		297	308				92	94			1,081	1,091		
うち、主なソリューションサービス														
開発効率化		553	499				182	168			1,015	991		
生産効率化		315	274				123	97			858	947		
AI/データ解析		295	302				131	129			751	783		
IoTシステム開発/プラットフォーム		191	277				76	84			832	1,096		
ERP		316	345				73	98			1,450	1,169		
業務効率化		420	472				98	108			1,436	1,460		

国内ソリューション事業を支える技術者育成実績

- グローバルITベンダーやスタートアップ企業など、先端技術やプラットフォームを有するアライアンスパートナーとのエコシステムを構築し、今後需要の増加が見込まれる**新しい技術分野で活躍できるエンジニアの育成を推進**

	~FY21.6			FY22.6		~FY22.6 累計
	累計	1H	2H			
育成人数						
AI/ML	348	620				968
データサイエンス	380	29				409
クラウド	234	90				324
ERP	94	75				169
合計	1,056	814				1,870
有資格者数						
AI/ML/データサイエンス						
G検定	32	51				
E資格	3	8				
Python3エンジニア認定	196	228				
統計検定2級以上	117	123				
クラウド						
AWS	243	449				
Azure	19	31				
Salesforce	27	32				
ERP						
SAP	14	14				
合計	651	936				

アライアンスパートナー

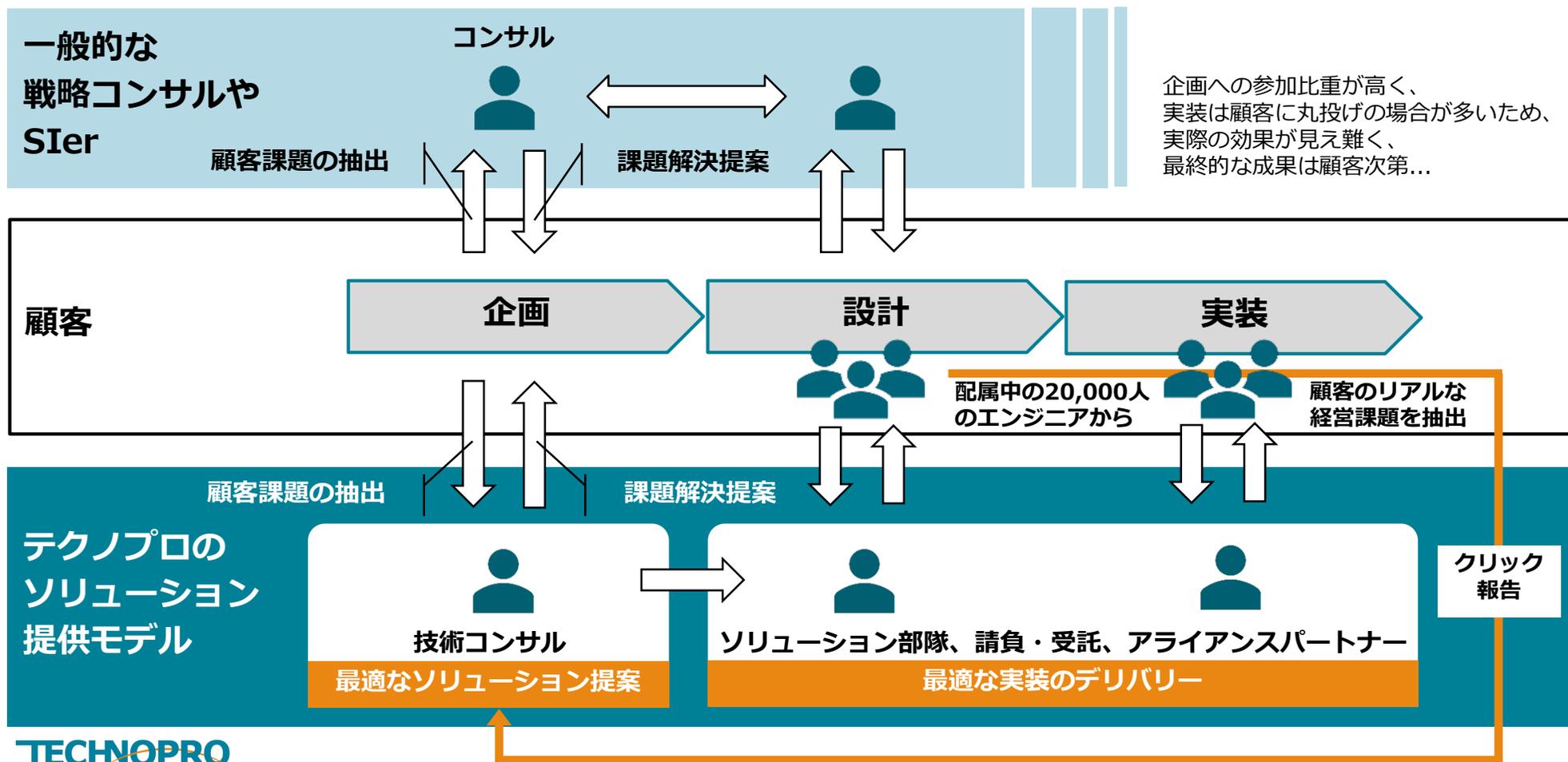


Gold
Microsoft Partner



ソリューション事業：テクノプロ・グループの競争優位性

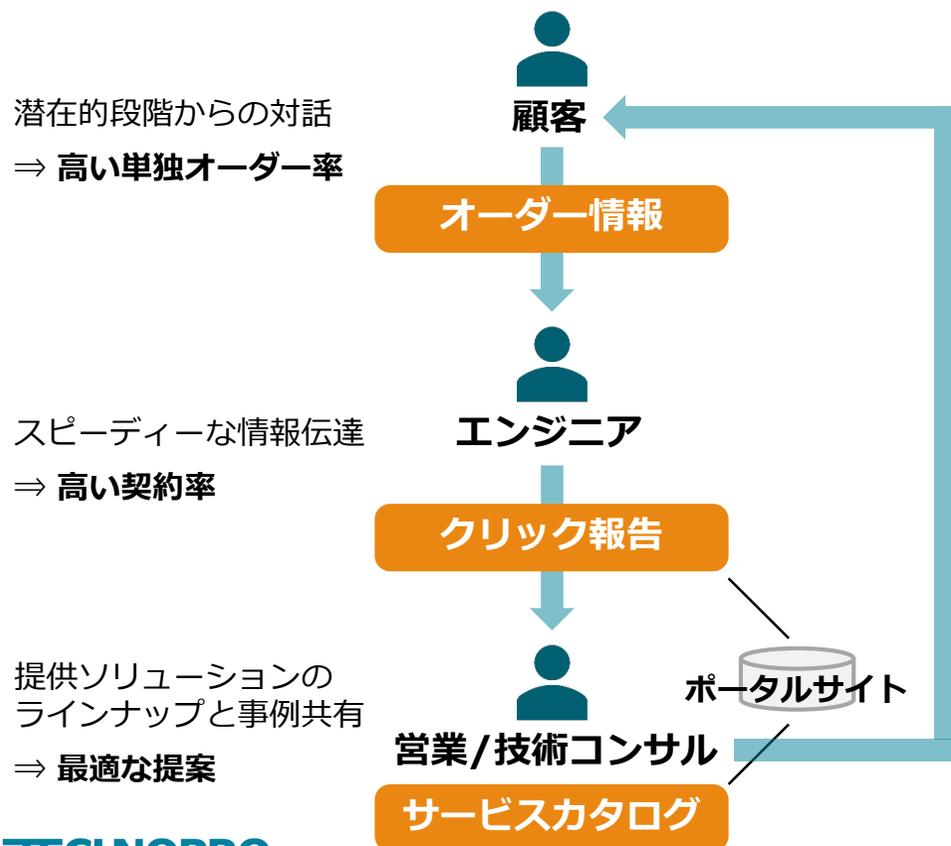
- 顧客の現場で設計や実装業務に携わる20,000人の技術者集団は、顧客のリアルな経営課題を発見する絶好の機会を享受
- 技術者からの情報を基に、当社の技術コンサルが最適なソリューションを提案し、設計から実装まで一貫してデリバリーする仕組みを構築することで、一般的な戦略コンサルやSIerと差別化し、顧客の課題解決に最後までコミット



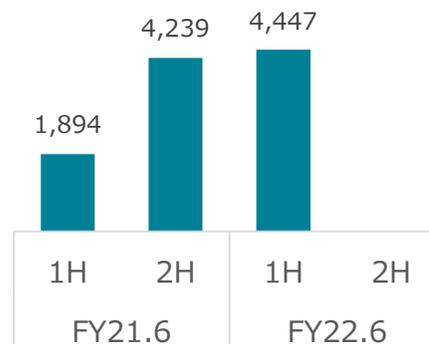
エンジニア起点の営業活動（国内）

- 顧客の開発現場でのエンジニア接点を活かし、**潜在的段階から顧客の課題や困りごとを捕捉**し、他社に先駆けて最適な提案を行い（社内システムに実装された「クリック報告」と「サービスカタログ」）、コロナ禍における営業活動制約の中で効果を発揮
- 営業社員起点の通常オーダーに比べて、**高い単独オーダー率と契約率を実現**、エンジニアにもインセンティブを付与

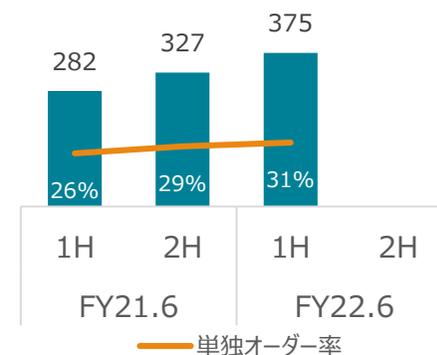
クリック報告とサービスカタログの仕組み



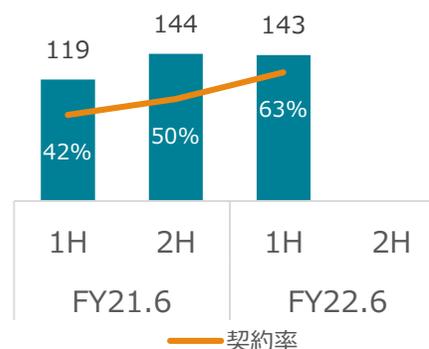
クリック報告件数



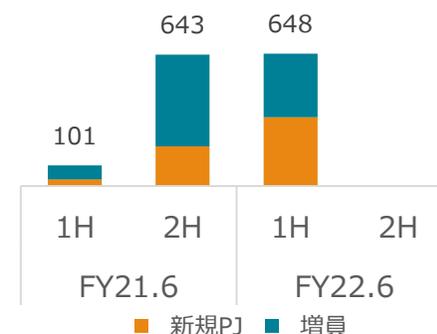
オーダー件数



契約件数



売上実績（百万円）



※ 契約率：契約件数 ÷ (契約件数 + 失注件数)、売上実績：同年度内のみ積み上げ

Robosoft社のPMI状況

- 2021年9月のクロージング以降、PMI 100日プランを遂行、事業面及び管理面双方において、**ガバナンス体制の円滑な移管**を実現
- 今後は、ソリューション事業ノウハウやデジタル技術の国内移転の促進、**協業による日本の新規案件受注積み上げ**を目指す

<PMI 100日プランの主な内容>

事業面の取組み

- **CEOを含むキーパーソンへの長期インセンティブ制度導入**
 - 5年間の事業計画にリンク、退職リスクの抑制を図る
- **Japan Client Development (JCD) 組織を新設**
 - 当社のサービスカタログにRobosoft社のソリューション内容を追加、日本の顧客基盤に対する営業活動を開始
 - 現時点でまだ確定受注はないが、UI/UXデザインに対する引き合いは強い
- **ソリューション事業ノウハウの共有**
 - デリバリープロセス、技術者・セールス人材育成、マーケティングなど、Robosoft社の強みを解明し、学習
- **Robosoft社を核としたBolt-on型のM&A戦略を協議**
 - 特定の技術力やソリューションを補完する、オフショアデリバリー企業をリスト化し、可能性を探る

管理面の取組み

- **デューディリジェンス発見事項の是正や改善**
 - 特にリーガルDDで指摘のあったコンプライアンス事項を重点的に是正対応
- **当社グループの求める管理体制の整備**
 - 買収前から管理水準は高く、当社の月次決算・予実/KPI管理・損益予測に問題なく対応
 - 上場企業の子会社としての内部統制システム構築・ITガバナンスに順次取り掛かる
 - 会社規模の拡大に伴い、経理、人事、デリバリープロセス管理などの新システム導入の検討を開始
- **創業者CFOのサクセッション**
 - 当社海外事業部のPMI担当が新CFOに就任、COVID-19収束の状況を見ながら現地赴任予定

当社のデジタルトランスフォーメーション（DX）

- コア事業の資産（技術者/顧客接点/育成カリキュラム等）をレバレッジするデジタル技術とデータ活用により、**コア事業の『進化』を促進**（特に、技術者のライフサイクルデータの蓄積・分析によるAIエンジン開発は、当社DXの鍵）
- 社内システム構築には、可能な範囲で**当社グループの技術者を活用**し、先端技術のノウハウや実績の蓄積を図る

コア事業（技術者派遣）

盤石な事業基盤

採用

人材開発/育成

配属/営業

コア事業をレバレッジするデジタル技術・データ活用

ソリューション事業

- 現在開発中のコア事業の基幹システム（勤怠管理/契約発行/請求等、2023年1月から段階的にカットオーバー予定）に並行して、以下を含むソリューション事業特有のシステム構築を計画
 - 顧客課題を出発点とした提案営業、新規顧客を発掘するマーケティング、デリバリープロセスやプロジェクト収支管理の効率化と強化
 - 技術者、提案と成果物、ナレッジフレームワークの蓄積と組織的活用

技術者育成事業

- 2022年9月までに、外販対応可能な新LMSプラットフォームを稼働開始
- 当社の研修受講履歴、育成データの蓄積と分析に基づき、外部顧客に対するコンサル提案を視野

DX推進事業

- 大学研究室との連携も視野に、当社先端技術センターを中心に、マッチング・退職抑制・採用スクリーニング・育成に寄与するAIエンジン開発に2022年前半から着手

バックオフィス機能

- 間接部門業務におけるRPAの積極活用により、業務改善と生産性向上を図る
- グローバルベースでのITインフラとセキュリティの継続的な強化

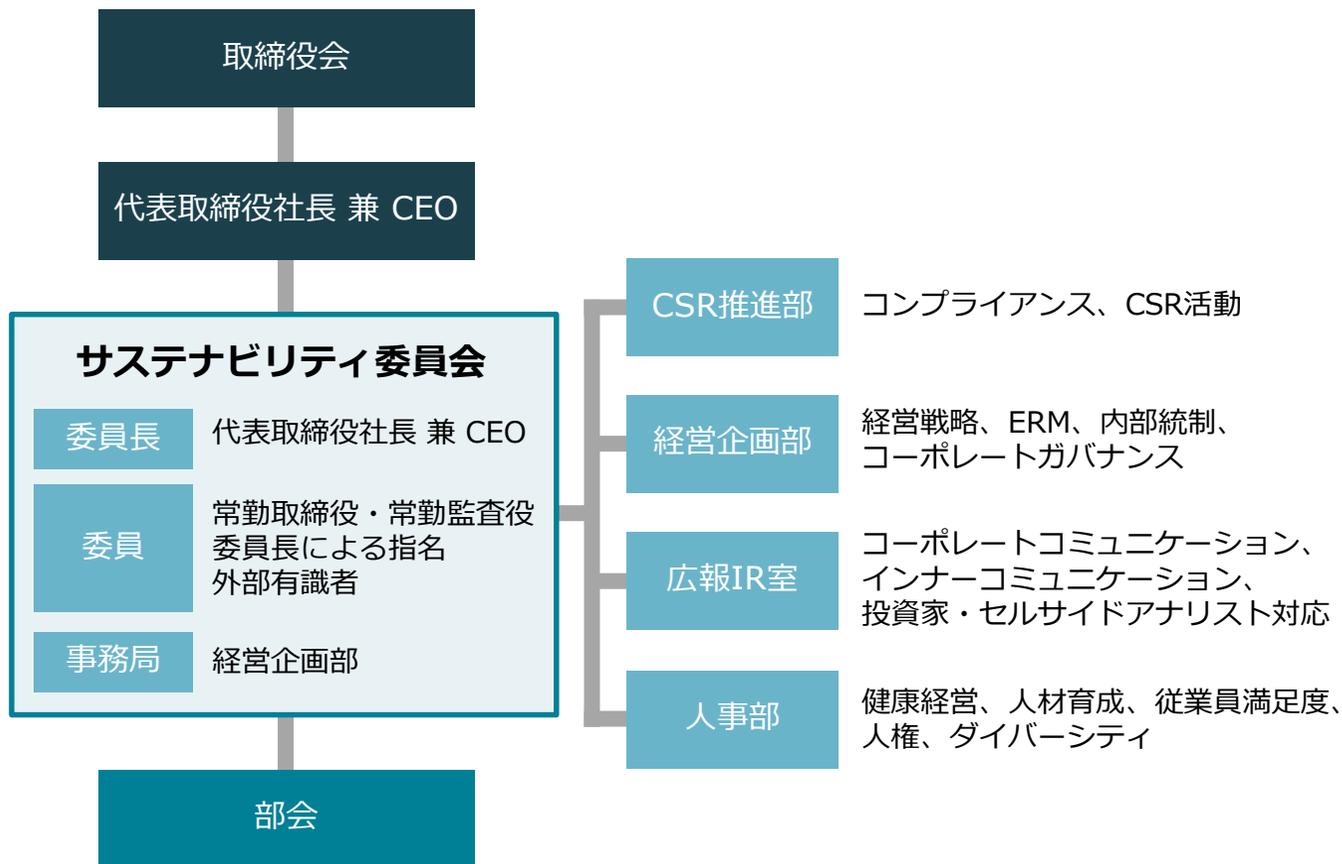
目次

	Page
I : 現在の事業環境	2
II : 中期経営計画『Evolution 2026』の進捗	7
III : サステナビリティ経営	16

サステナビリティ経営

- 代表取締役社長兼CEOを委員長とした**サステナビリティ委員会を設置**し、重要事項の検討、整備・運用に関する意思決定を行う
- サステナビリティ基本方針をはじめとする各種規程を整備・運用し、**事業活動にサステナビリティ経営を浸透**させていく

サステナビリティ委員会推進体制図



サステナビリティ基本方針

テクノプロ・グループは、技術者と技術力及びビジネスモデルを通じた、役職員、顧客、社会といったすべてのステークホルダーとの共通価値の創造、堅固な経営基盤の整備・運用によって、持続的な事業の成長と企業価値の向上を実現し、その結果、内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄及び環境の保全に貢献します。

(以下省略)

2021年9月1日制定

企業行動規範など各種規程の詳細は、当社Webサイトにてご確認ください。

「サステナビリティ特設ページ」を開設し、全面改訂しています。



<https://www.technoproholdings.com/csr/>

ESG/SDGsへの取組み

- 事業を通じて社会課題に貢献することを重視し、**重要課題のKPIと目標を設定**して、毎年12月発行の統合報告書にて開示
- 統合報告書 2021では、社会や投資家のニーズを踏まえ、KPIの数値開示・目標設定を大幅に拡充

当社のマテリアリティ（重要課題）

I すべての人の可能性を伸ばす

- 人材に関すること
- 研修受講人数など、23個のKPI

II 技術力で社会に貢献する

- 技術に関すること
- デジタル要素技術者数など、5個のKPI

III 信頼されるパートナーである

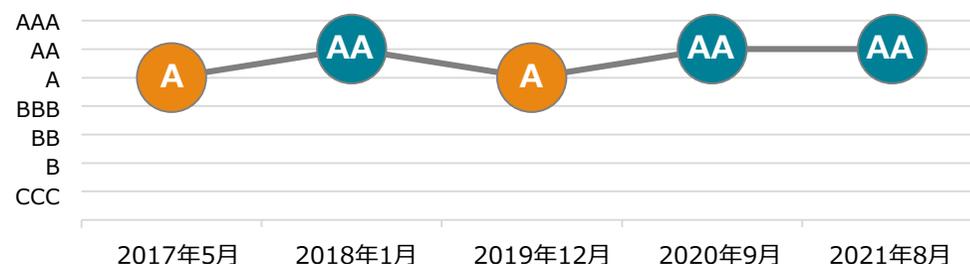
- 社会的責任に関すること
- CO₂排出量など、7個のKPI

IV 持続的に成長する企業である

- ガバナンスに関すること
- 社外取締役比率など、13個のKPI

MSCIによるESGスコアの推移とESGファンドへの選出

2021年現在、当社はMSCI ESGレーティングのAAを取得しています



THE USE BY TechnoPro Holdings, Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF TechnoPro Holdings, Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

**2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**

**2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)**

THE INCLUSION OF TechnoPro Holdings, Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TechnoPro Holdings, Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

テクノプロの重点SDGs



重要課題（マテリアリティ）の定量指標（KPI）と目標値

人材に関すること

すべての人の可能性を伸ばす

		FY17.6	FY18.6	FY19.6	FY20.6	FY21.6	目標
研修受講人数（延べ）	（人）	55,521	79,105	208,522	235,670	213,795	2026年6月期に延べ30万人 （e-learning含む）
うち集合研修（延べ）	（人）	55,521	71,023	97,306	120,829	47,441	
うちe-learning（延べ）	（人）	—	8,082	111,216	114,841	166,354	—
受講時間（延べ）	（時間）	220,618	258,115	512,231	492,566	447,809	—
ユニーク受講者数（e-learning含む）	（人）	—	—	17,153	22,039	22,974	—
従業員満足度（指数：FY13.6=100）		108	107	113	114	118	継続的な改善
技術者育成事業 顧客受講者数	（人）	—	—	—	—	10,400	2026年6月期までに13,000人
技術者育成事業 育成事業売上収益	（億円）	—	—	—	—	16.7	2026年6月期に20億円
採用者に占める女性比率（合計）		17.6%	19.7%	26.1%	24.9%	22.6%	2026年6月末までに30%以上
うち新卒		15.6%	15.3%	22.5%	19.3%	24.3%	
うち中途		18.1%	21.1%	27.7%	27.1%	22.2%	—
女性従業員比率		13.9%	15.2%	17.2%	18.4%	18.3%	2026年6月末までに20%
管理職に占める女性比率		5.4%	7.9%	8.1%	7.6%	7.9%	2026年6月末までに10%
管理職に占める外国人比率		0.6%	0.9%	1.2%	1.4%	1.4%	当社グループ全体の管理職のダイ バーシティを長期的に向上
採用者に占める中途採用比率		80.0%	76.2%	77.7%	70.5%	80.6%	—
管理職に占める中途採用比率		—	—	—	—	83.6%	—
外国籍技術者数（国内）	（人）	550	756	985	1,178	921	2026年6月末までに1,500人
女性育休 取得率		95.8%	100.0%	98.7%	100.0%	100.0%	—
男性育休 取得率		3.1%	4.0%	5.7%	7.0%	11.8%	2026年6月期までに20%以上
男性育休 取得人数	（人）	11	16	21	35	36	—
障がい者雇用率		2.21%	2.21%	2.21%	2.21%	2.27%	法定雇用率以上を維持
60歳以上雇用数	（人）	535	641	725	742	768	継続的に増加
正社員技術者 退職率		7.9%	8.1%	8.3%	8.8%	8.4%	7.5%以下

技術に関すること

技術力で社会に貢献する

		FY17.6	FY18.6	FY19.6	FY20.6	FY21.6	目標
ソリューション事業売上収益（国内）	（億円）	—	—	—	—	278	2026年6月期に570億円
デジタル要素技術者数	（人）	—	—	—	—	2,991	2026年6月末までに6,000人
デジタル要素技術売上収益	（億円）	—	—	—	—	—	2026年6月期に500億円
環境関連技術者数	（人）	—	—	—	—	—	2026年6月末までに500人
環境関連技術売上収益	（億円）	—	—	—	—	—	2026年6月期に40億円

重要課題（マテリアリティ）の定量指標（KPI）と目標値（続き）

社会的責任に関すること

信頼されるパートナーである

	FY17.6	FY18.6	FY19.6	FY20.6	FY21.6	目標
重大な法令違反件数 (件)	0	0	0	0	0	重大な法令違反件数0件の継続
有給休暇取得率	71.3%	75.0%	72.1%	79.0%	74.4%	75%以上
平均残業時間 (時間/月)	19.2	17.6	16.3	13.5	13.3	20時間/月以下を維持
人権/倫理/情報セキュリティ/ 汚職防止研修 受講率	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	受講率100%の継続
CO ₂ 排出量 (国内) (t-CO ₂)	—	—	—	2,118.2	1,803.9	継続的に減少
売上収益100万円当たりCO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	—	—	—	0.014	0.012	継続的に減少
紙使用量/売上収益 (指数: FY15.6=100)	85.9	77.5	70.3	53.2	40.5	継続的に改善

ガバナンスに関すること

持続的に成長する企業である

	FY17.6	FY18.6	FY19.6	FY20.6	FY21.6	目標
社外取締役比率 (当社)	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	—
女性取締役人数 (当社) (人)	1	1	1	1	1*1	当社取締役会の女性取締役 2人以上を維持
女性取締役比率 (当社)	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%*1	—
女性役員 (取締役 + 監査役) 人数 (当社) (人)	1	1	1	1	2	—
女性役員 (取締役 + 監査役) 比率 (当社)	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	—
取締役人数 (グループ全体) (人)	25	56	50	53	53	—
女性取締役人数 (グループ全体) (人)	3	3	2	2	3	—
女性取締役比率 (グループ全体)	12.0%	5.4%	4.0%	3.8%	5.7%	当社グループ全体の取締役の ダイバーシティを長期的に向上
外国人取締役人数 (グループ全体) (人)	6	8	10	11	12	—
外国人取締役比率 (グループ全体)	24.0%	14.3%	20.0%	20.8%	22.6%	当社グループ全体の取締役の ダイバーシティを長期的に向上
内部通報制度 (件)	23	36	52	129	93	内部通報制度の適切な運用を確保 持続的に成長
EPS*2 (円)	75.19	81.60	88.95	99.99	122.96	(中期経営計画の達成)
IR面談実施件数 (件)	333	333	390	520	487	年間400件以上を維持

*1 2021年9月開催の定時株主総会で女性の社外取締役が新たに選任され、2021年9月29日現在、当社取締役会の女性取締役は2人（女性比率22.2%）

*2 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で行われた株式分割後の株式数により算定

TECHNOPRO

統合報告書 2021

https://www.technoproholdings.com/ir/ir_library/integrated_report.html



免責事項

当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成しておりますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

— お知らせ —

当社では、Webサイトにおける新着情報の更新を、メールにてお知らせするサービスを実施しております。ご希望の方は、右記QRコードよりご登録をお願いいたします。



TECHNOPRO

TECHNOPRO